

公共交通の利用動向と地域交通サービス特性との関連分析

栗原 剛 研究員

1. はじめに

1995年にムーバスが導入されて以降、コミュニティバスと呼ばれる計画と運営は自治体が主導し、運行は民間に委託する形態の地域公共交通が普及している。当機構においてもコミュニティバス推進に向けた概念整理から先進事例集の発行等、地域公共交通の活性化に向けた各地の取組みを支援してきた。しかし、例えば事例集に取り上げられる地域公共交通施策の成果として、対前年あるいは2、3年間の利用者増加を挙げるものが多く、地域公共交通の持続性に関する評価はなされてこなかった。他方、地域公共交通維持に係る国の支援は、地域の主体的な取組みを評価する方向であり、多様な主体を巻き込み、創意工夫がみられる地域を評価する優良団体表彰制度も展開されている。創意工夫等の成果を短期で評価することは難しいが、コミュニティバスが普及して十数年が経過し、時系列での評価が可能になってきたと考えられる。

以上の背景を踏まえ、本研究では公共交通維持に向けた地域の努力や創意工夫を評価する方法を検討することを目的とする。地域公共交通政策における各地域の優れている点、劣っている点を自己診断することができ、改善に向けた方策を独自に検討できる知見を提供することを目指している。

2. 既存研究の整理と本研究の位置づけ

これまで地域公共交通に関する研究は数多いが、コミュニティバス等の評価という視点に絞って整理すると、多くは利用者数や利用頻度等の利用状況と、費用負担を含む採算性を軸に研究されてきた。また、事例研究が多く、地域間を比較した研究はあまりみられないという特徴がある。

地域間の比較をした研究では、コミュニティバス利用者数とDID人口比率や高齢化率、運行本数、運賃等との相関が検証されている。例えば運賃との相関は低く、普及している100円均一バスの効果は低いことや、運行本数との相関は高いこと等を明らかにしている。た

だし、いずれも一時点での評価にとどまっており、時点間での利用動向を分析した研究はみられない。

本研究は、公共交通利用における時系列での動向を分析するとともに、地域間比較により利用動向の増減を分ける要因を検証していることに特徴を有する。

3. 地域公共交通の利用動向分析

公共交通を支える地域の取り組み評価の指標として、利用動向を提案する。評価対象は、コミュニティバス等の市町村が主体となって導入した公共交通とする。まずはコミュニティバスの利用動向を分析することで、他モードとの連携や他の政策分野との連携が機能しているかどうかを探るヒントになると考えられるためである。コミュニティバス導入直後は積極的なプロモーション等により利用者数が増加する事例が多い。そのため、利用動向は、入手可能な利用者数データのうち、一旦利用のピークを終えた時点から直近のデータの増減と定義する。

本報告では東京を除く関東6県の市を対象に分析した。利用動向の増減と関連する指標として、バス運行本数や運賃等の路線特性と人口や財政力指数等の地域特性を挙げ、相関を検証した。その結果、従来指摘されてきたコミュニティバス利用者数と運行本数との相関は、利用動向という観点では極めて低くなること等が明らかになった。

4. 結論と今後の課題

コミュニティバス利用者数と運行本数との相関等は既存研究により明らかにされてきたが、本研究で提示した利用動向指標においては相関が低く、公共交通維持に向けた地域の取り組み、工夫は別の観点で評価されるべきことが指摘された。この結果を踏まえ、住民ニーズの反映方法や他交通モードとの連携、都市・福祉政策等との連携などを新たな評価指標として提示し、その妥当性を検証することを今後の課題とする。